

奄美基金の概要



【表紙写真：奄美市提供】奄美群島振興開発基金設立当時の旧名瀬市

独立行政法人奄美群島振興開発基金
令和4年度

目 次

1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要	1
2. 組 織	4
3. 原 資	5
(1) 資本金	5
(2) 承継債権	6
(3) 保証基金	6
4. 業務の概要	7
(1) 保証業務	7
① 保証の状況	7
② 代位弁済と求償権の状況	7
③ 業種別保証状況	8
④ 市町村別保証状況	8
(2) 融資業務	9
① 貸付の状況	9
② 資金別融資状況	10
③ 市町村別融資状況	10
5. 損益及び財務状況（令和2・3事業年度）	11
(1) 貸借対照表（保証勘定）	11
(2) 損益計算書（保証勘定）	13
(3) キャッシュ・フロー計算書（保証勘定）	14
(4) 貸借対照表（融資勘定）	15
(5) 損益計算書（融資勘定）	17
(6) キャッシュ・フロー計算書（融資勘定）	18
(7) 貸借対照表（総括）	19
(8) 損益計算書（総括）	21
(9) キャッシュ・フロー計算書（総括）	22
(10) リスク管理債権の状況	23
6. 役職員の報酬・給与等の状況	24
(1) 役員の報酬	24
(2) 職員の給与	24
(3) 給与、報酬等支給総額	24
(参考資料)	25
奄美群島の概要	25

1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要

○設 立

本基金は、奄美群島の本土復帰（昭和28年12月25日）に伴い、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）に基づき昭和30年9月10日に設立されました。

その後、特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）に基づき、平成16年10月1日に「奄美群島振興開発基金」は解散し、「独立行政法人奄美群島振興開発基金」が設立されました。

○目 的

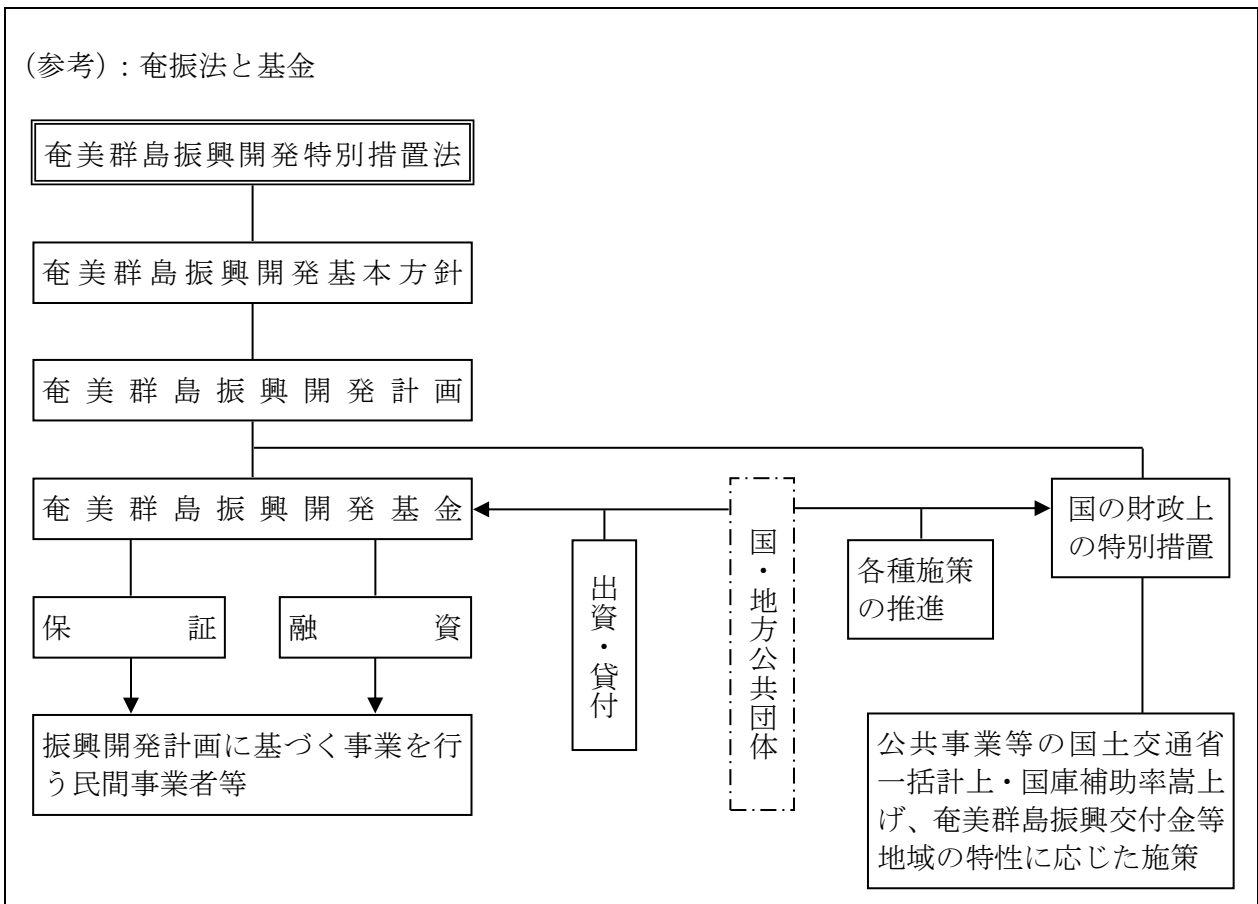
奄美群島における産業の振興開発を促進し、群島経済の発展に寄与するため「振興開発計画に基づく事業に伴い必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励すること」を目的としています。

○主務大臣

国土交通大臣、財務大臣

○創業経過

- 昭30. 9. 10 設立 奄美群島復興信用保証協会・・・保証業務
- 昭34. 3. 30 改称・業務追加 奄美群島復興信用基金・・・保証業務・融資業務
- 昭39. 4. 1 改称 奄美群島振興信用基金
- 昭49. 4. 1 改称 奄美群島振興開発基金
- 平元. 4. 1 業務追加 同上・・・・・・・・・・・・・・・・保証業務・融資業務・出資業務
- 平16. 10. 1 設立 独立行政法人奄美群島振興開発基金
- 平18. 3. 31 出資業務を廃止（特殊法人等整理合理化計画）



○業 務

(1) 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者等が、銀行その他の金融機関から貸付け等を受けることについてその貸付金等にかかる債務の保証を行っています。

【保証の種類】

① 一般保証

原則として保証対象に拒絶業種を定めず、事業者の実態に即して資金需要に対応するため業種、資金使途、保証期間等に細かい制約を設けず行うプロパー保証です。

② 激甚災害等保証

台風等による不測の激甚災害等が発生した場合に対処するための保証です。

③ 制度保証

鹿児島県独自の融資制度に基づく保証です。

【保証の種類及び条件等】

(単位：万円)

保証の種類	保証対象	資金使途	限度額	使途・保証期間 (うち据置期間)		保証料率	保証料率割引の有無	
							有担保保証	会計参与等設置会社
一般保証	個人・会社 特別の事由 協同組合・特認等	運転資金	20,000	必要な期間		年0.45%～ 年1.90%	有	有
		設備資金	22,000					
			23,000					
根保証扱い	個人・会社 協同組合等	運転資金	3,000		1年(-)			
激甚災害等保証	個人・会社 協同組合等	運転資金	8,000	運転	5年(12月以内)	年0.87%	有	有
		設備資金	10,000	設備	10年(24月以内)			
中小企業振興資金	中小企業者・組合	運転設備資金	5,000	運転設備	7年(12月以内)	年0.29%～ 年1.59%(注3)	有	有
		設備資金	7,000	設備	15年(12月以内)	年0.29%～ 年1.74%		
小規模企業活力応援資金	小規模企業者	運転資金	2,000	運転	5年(6月以内)	年0.39%～	有	有
		設備資金		設備	7年(6月以内)	年1.69%(注3)		
創業支援資金	中小企業者・組合	運転資金	2,000	運転	7年(12月以内)	年0.68%(注4)	無	有
		設備資金		設備	10年(12月以内)			
		運転資金		運転	7年(24月以内)			
新事業 チャレンジ資金	中小企業者・組合	設備資金	5,000	設備	10年(36月以内)	年1.58%(注4)	有	有
		運転資金		運転	7年(24月以内)	年0.00%～		
		設備資金		設備	10年(36月以内)	年1.26%(注3)		
成長企業応援資金	中小企業者・組合	運転資金	15,000	運転	7年(24月以内)	年0.79%(注3)	有(注6)	有
		設備資金		設備	15年(36月以内)	年0.64%(注3)		
		運転資金		運転	7年(24月以内)	年0.13%～		
		設備資金		設備	15年(36月以内)	年1.58%(注3・5)		
事業承継対策資金	中小企業者・組合	運転資金	3,000	運転	7年(24月以内)	年0.00%～	有	有
		設備資金		設備	10年(36月以内)	年1.26%(注3)		
事業活動 継続支援資金	中小企業者・組合	運転資金	28,000	運転	15年(24月以内)	年0.00%	無	無
		設備資金		設備	20年(36月以内)			
緊急災害 対策資金	中小企業者・組合	運転設備資金	2,000	運転設備	7年(24月以内)	年0.00%	有	有
		設備資金		設備	10年(36月以内)			
緊急経営対策資金	中小企業者・組合	運転資金	2,000	運転	7年(24月以内)	年0.13%～	有	有
		設備資金		設備	10年(36月以内)			
セーフティネット 対応資金	中小企業者・組合	運転資金	5,000	運転	7年(24月以内)	年0.65%	無	有
		設備資金		設備	10年(36月以内)			
事業再生 支援資金	中小企業者・組合	運転資金	5,000	運転	15年(12月以内)(注9)	年0.48% (注7・8)	無	有
		設備資金		設備	15年(12月以内)(注9)			
新型コロナウイルス関連事業継続支援資金	中小企業者・組合	運転資金	6,000	運転	15年(12月以内)(注10)	年0.13%～	有	有
		設備資金		設備	15年(12月以内)(注10)			
新型コロナウイルス関連事業継続支援資金	中小企業者・組合	運転資金	6,000	運転	10年(60月以内)	年0.10%～ 年0.51%(注11)	無	無

(注) 1. 保証料率は中小企業の経営状況に応じた料率体系となる。ただし、貸借対照表を作成していない事業者(個人、創業者)は一定料率となる。
 2. 最終的な保証料率は、中小企業者の定性要因(非財務要因)を加味し担保の提供のある中小企業者及び組合、会計参与設置会社、公認会計士又は監査法人の監査を受けている事業者についてはそれぞれ年0.1%引き下げ。(一部資金は除く)
 3. 「中小企業振興資金」の運転設備資金、「小規模企業活力応援資金」、「新事業チャレンジ資金」、「成長企業応援資金」、「事業承継対策資金」において国の「働き方改革・女性活躍の推進」に取り組み事業者で厚生労働省の認定を受けたもの、また知事が特認する者は年0.1%引き下げ。
 4. 「創業支援資金」のうち女性や青年(30歳未満)による創業の場合の保証料率は、①②は年0.36%、③は年0.00%～年1.26%。
 5. 「成長企業応援資金」の③のうち先端設備等導入関連保証の場合の保証料は0.64%。
 6. 「成長企業応援資金」の③のうち先端設備等導入関連保証の場合には有担保割引対象外。
 7. 「事業再生支援資金」の融資対象が①のうち責任共有制度対象外の場合は年0.68%となる。
 8. 「事業再生支援資金」の融資対象が①のうち事業再生計画実施関連保証(感染症対応型)の場合は年0.10%となる。
 9. 「事業再生支援資金」の融資対象が①のうち事業再生計画実施関連保証(感染症対応型)の場合据置期間160月以内となる。
 10. 「事業再生支援資金」の融資対象が②のうち新規融資分を含む場合の据置期間は24月以内となる。
 11. 伴走支援型特別保証の場合は年0.10%

(2) 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者が、銀行その他金融機関から資金の融通を受けることを困難とするもの及び政令で定める事業を行う事業者に対する事業資金の貸付けを行っています。

[資金の種類]

① 長期資金

農・林業振興資金、水産業振興資金、観光関連産業振興資金、製糖企業合理化資金、流通・加工業等振興資金、地域資源等振興資金、地域活性化・雇用促進資金があり、地域の特性を活かした産業に対し長期低利資金の貸付けを行っています。

② 短期資金

事業者が運転資金として必要とする1年以内の短期運転資金の貸付けを行っています。

【貸付の種類及び条件等】

(単位：百万円)

貸付の種類	貸付の限度額	資金使途・期間	貸付利率
農・林業振興資金	個人 4.5 (特認 18) 法人等 7.5 (特認 36) 組合 7.5 (特認 36)	樹苗養成、椎茸類生産施設、木材生産加工施設 5年(12月 ^{以内}) 農業用機械等 7年(24月 ^{以内}) 農地造成、取得、集出荷施設、園芸栽培施設等 15年(36月 ^{以内}) 果樹植栽等 15年(84月 ^{以内})	年 (%) ※0.60 0.60
水産業振興資金	個人 3 (特認 20) 法人等 5 (特認 40) 組合 8 (特認 50)	漁船建造・取得 9年(24月 ^{以内}) 漁船改造等 5年 養殖施設等 20年(24月 ^{以内})	※0.60 0.75 1.15
観光関連産業振興資金	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月 ^{以内}) 経営安定改善 7年(6月 ^{以内})	0.92～2.50 1.32～2.37
製糖企業合理化資金	原則として 所要資金の80%以内	施設設備 10年(24月 ^{以内}) 経営安定改善 7年(12月 ^{以内})	1.46～1.60 1.82～1.87
流通・加工業等振興資金 (農林水産物の流通・加工業等)	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月 ^{以内}) 経営安定改善 7年(12月 ^{以内})	1.42～3.00 1.82～2.87
地域資源等振興資金 (大島紬、黒糖焼酎等地域の特性を活かした特産品並びに地域の資源・技術等を活用した商品の製造・販売業)	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月 ^{以内}) 経営安定改善 7年(12月 ^{以内})	1.42～3.00 1.82～2.87
地域活性化・雇用促進資金 (情報通信産業、企業立地、雇用の促進等地域活性化に資する事業)	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月 ^{以内}) 経営安定改善 7年(12月 ^{以内})	0.92～2.50 1.32～2.37
運転資金	個人 7、法人等 10	農林水産業 大島紬 製造・販売・加工業 1年	0.75 1.82～2.82

(注) 1. 貸付利率は令和4年7月19日現在。

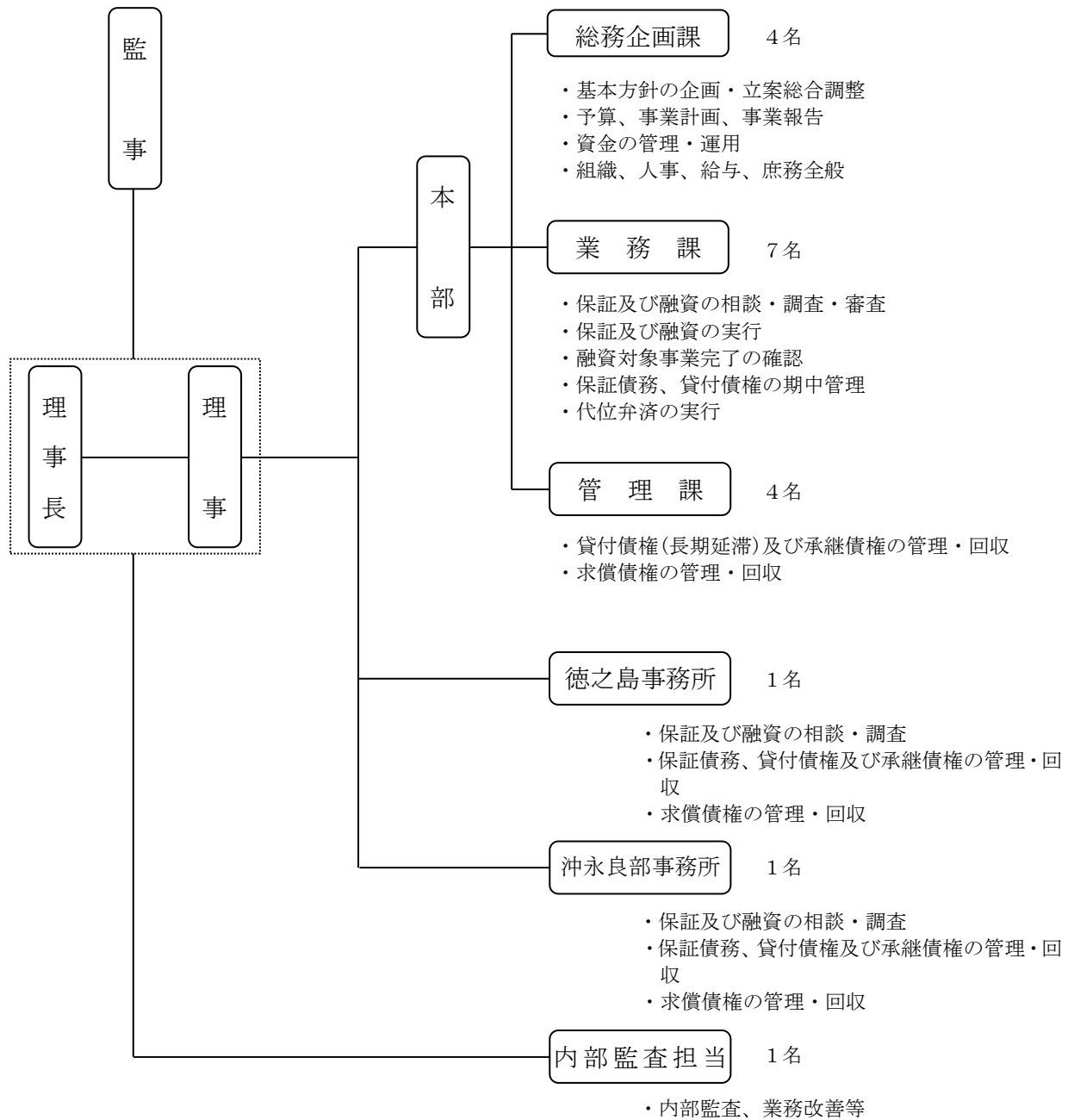
- ・設備資金の貸付利率は期間によって異なります。また、農・林業振興資金、水産業振興資金については対象事業により別途、鹿児島県からの利子補給措置が図られています。

※印は利子補給後の利率です。

2. 資金使途・期間の()はうち据置期間。

2. 組織

【独立行政法人奄美群島振興開発基金組織及び事務分掌図】



【役職員数】

理事長	理事	監事 (非常勤)	職員	計
1名	1名	2名	18名	22名

※令和4年4月1日現在の実員である。

3. 原 資

(1) 資本金

資本金は、設立時の国からの承継債権（米国軍政下に群島民に供給されたガリオア物資に係る債権等で、米国から日本政府に譲渡されたもの：5億1,627万円）のほか、国、鹿児島県及び群島内市町村からの出資金（平成27年度までの措置）によって構成されており、令和4年3月31日現在177億7,377万円となっています。

これらの出資金は、保証業務においては保証基金の造成による基本財産の充実、融資業務においては、貸付財源の確保及び調達コストの引き下げ等の役割を果たしています。

【出資金の状況】

(単位：千円、%)

区分	国		鹿児島県	群島内市町村	合計
		(うち産投出資)			
保証業務	4,351,271	(3,650,000)	2,494,000	1,300,000	8,145,271
	構成比	53.4	(44.8)	30.6	16.0
融資業務	6,650,000	(4,950,000)	2,132,000	846,500	9,628,500
	構成比	69.1	(51.4)	22.1	8.8
合計	11,001,271	(8,600,000)	4,626,000	2,146,500	17,773,771
	構成比	61.9	(48.4)	26.0	12.1

※令和4年3月31日現在

(2) 承継債権

承継債権は奄美群島が昭和21年1月に日本本土から行政分離され、昭和28年12月に本土復帰するまでの8年間の米国軍政下に発生したいわゆるガリオア物資の供給等に伴うものです。この債権は、奄美群島の本土復帰により米国政府から日本政府に移転され、さらに奄美群島の産業振興と住民福祉の向上に寄与することを目的として、本基金設立時に保証業務に要する資金として出資されました。

この承継債権の回収金は、保証基金として奄美群島の産業振興に重要な役割を果たしており、令和3年度末累計回収額は3億8,880万円となり、承継額（5億1,627万円）に対する回収率は75.3%となっています。

なお、ガリオア物資代に係る債権のうち承継時よりクレーム申立があった債権及び債務者の実態が消滅している債権等については、回収不能であるとして昭和56年度に主務大臣の認可を受けて債務免除の処理を行い、クレーム申立債権は現在ゼロとなっているほか、残存債権については、債務者の死亡あるいは高齢化等のため今後の回収は多くを期待できない状況にあります。

【承継債権の回収状況】

(単位：千円、%)

種 類	承 継 額	回 収 額		免 除 額	差引残高		免除額のうちクレーム申立額
		(S30~R03年度)	回収率		件数	金 額	
ガ リ オ ア 物 資 代	186,241	75,955	40.8	110,286	-	-	87,015
協 同 組 合 中 央 金 庫 貸 付 金	14,065	14,065	100.0	-	-	-	-
復 興 金 融 基 金 貸 付 金	315,630	298,493	94.6	7,853	79	9,284	-
復 興 金 融 基 金 貸 付 金 仮 払 金	336	284	84.8	-	1	51	-
合 計	516,271	388,797	75.3	118,139	80	9,335	87,015

(3) 保証基金

保証基金は、保証業務に対する出資金と保証業務の利益積立金等から構成されており、基本財産に相当するものです。本基金の債務保証の最高限度額は業務方法書第4条により、この保証基金の15倍と規定されています。

【保証基金の推移】

(単位：千円)

区 分	H29年度末	H30年度末	R01年度末	R02年度末	R03年度末
保証基金	4,792,877	4,737,080	4,702,201	4,688,325	4,622,304
保証勘定への出資金	8,145,271	8,145,271	8,145,271	8,145,271	8,145,271
△繰越欠損金等	△ 3,352,394	△ 3,408,191	△ 3,443,070	△ 3,456,946	△ 3,522,967

4. 業務の概要

(1) 保証業務

① 保証の状況

本基金は、群島の特殊事情から群島産業の保証機関として第2次、第3次産業をはじめ、第1次産業についても信用保証を行うなど他に類を見ない総合的保証機関としての役割を果たしています。群島内事業者の多くは経営規模が零細で、収益力及び担保力が不足していることから、金融機関からの融資に際し保証制度の利用が行われています。

令和3年度末の保証残高は13億720万円となっています。

【保証承諾の状況】

(単位：百万円)

区分		H29年度		H30年度		R01年度		R02年度		R03年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
承諾額	一般保証	4	13	3	32	5	169	5	104	3	172
	制度保証	50	349	39	273	42	359	19	126	23	151
	計	54	362	42	305	47	528	24	230	26	323
残高	一般保証	67	1,194	60	917	55	878	51	726	45	691
	制度保証	227	1,019	193	787	164	751	149	663	137	616
	計	294	2,213	253	1,704	219	1,629	200	1,389	182	1,307

② 代位弁済と求償権の状況

代位弁済は、業務運営上の課題となっていました。近年は大型倒産等も少なく、また各種金融施策の取組等も影響し比較的低位で推移しています。このような状況もあり、令和3年度においては代位弁済に至る事案は発生しておりません。

求償権回収額は、回収方策の早期着手、督促の励行等に努めた結果、令和3年度は不動産処分による回収等が増加したため前年度を上回る事となっています。求償権残高は代位弁済の減少や償却処理等の結果、減少傾向にあります。

今後も延滞保証債務の解消、新規発生未然防止、適切な代位弁済の履行及び求償権の回収増加を図り、業務の健全な運営に努めることとしています。

【代位弁済額等の状況】

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
代位弁済額	91,778	27,730	6,567	14,999	-
(代位弁済率)	(3.85)	(1.40)	(0.40)	(0.99)	(-)
求償権回収額	103,216	49,807	41,672	31,203	33,644
求償権償却額	127,534	44,778	58,229	21,053	3,871
期末求償権残高	1,085,385	1,018,529	925,195	887,939	850,424

③ 業種別保証状況

(単位：件、千円、%)

区分	令和2年度			令和3年度			累計			令和3年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
第1次産業	-	-	-	-	-	-	30	553,700	2.8	3	10,084	0.8
農林漁業	-	-	-	-	-	-	30	553,700	2.8	3	10,084	0.8
第2次産業	4	89,800	39.3	11	234,000	72.6	714	9,555,561	48.6	41	399,009	30.4
鉱業	1	70,000	30.5	2	90,000	27.9	19	644,500	3.3	4	118,995	9.1
建設業	2	18,300	8.1	9	144,000	44.7	614	7,621,813	38.7	27	208,482	15.9
食料品工業	-	-	-	-	-	-	44	459,748	2.3	5	35,810	2.7
繊維品工業	1	1,500	0.7	-	-	-	7	172,000	0.9	1	1,110	0.1
木材・木製品工業	-	-	-	-	-	-	1	3,000	0.1	-	-	-
その他の工業	-	-	-	-	-	-	29	654,500	3.3	4	34,612	2.6
第3次産業	20	140,010	60.9	15	88,970	27.6	889	9,567,758	48.6	138	898,110	68.8
運送倉庫業	-	-	-	-	-	-	44	641,854	3.3	5	24,260	1.9
卸売業	3	13,600	5.9	1	12,000	3.7	62	557,416	2.8	5	21,474	1.6
小売業	10	89,306	38.9	2	14,500	4.5	427	4,099,329	20.8	58	327,705	25.1
サービス業	7	37,104	16.1	11	55,470	17.2	341	4,055,709	20.6	66	488,193	37.4
その他の産業	-	-	-	1	7,000	2.2	15	213,450	1.1	4	36,479	2.8
合計	24	229,810	100.0	26	322,970	100.0	1,633	19,677,019	100.0	182	1,307,203	100.0
設備資金	3	19,900	8.7	5	34,500	10.7	191	2,660,748	13.5			
運転資金	14	157,410	68.5	4	175,970	54.5	511	7,475,109	38.0			
運転・設備資金	7	52,500	22.8	17	112,500	34.8	931	9,541,162	48.5			

※累計は独立行政法人化（平成16年度下期）以降のものである。
 ※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

④ 市町村別保証状況

(単位：件、千円、%)

区分	令和2年度			令和3年度			累計			令和3年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
奄美市	14	143,410	62.5	15	138,500	42.9	858	9,794,630	49.8	88	574,506	44.0
旧名瀬市	12	68,410	29.8	12	61,500	19.0	752	8,360,930	42.5	77	462,815	35.4
旧笠利町	1	5,000	2.2	2	7,000	2.2	68	642,000	3.3	9	41,392	3.2
旧住用村	1	70,000	30.5	1	70,000	21.7	38	791,700	4.0	2	70,300	5.4
大和村	-	-	-	-	-	-	16	247,350	1.3	1	1,580	0.1
宇検村	-	-	-	-	-	-	36	599,000	3.0	1	1,420	0.1
瀬戸内町	1	15,000	6.5	3	37,500	11.6	115	1,129,420	5.8	17	72,427	5.5
龍郷町	1	15,000	6.5	1	3,970	1.2	80	1,069,290	5.4	7	53,013	4.1
喜界町	1	10,000	4.3	2	17,000	5.3	111	1,494,040	7.6	18	67,609	5.2
徳之島町	2	9,600	4.2	3	105,500	32.7	101	1,517,459	7.7	14	184,253	14.1
天城町	-	-	-	1	8,500	2.6	49	460,140	2.3	4	25,301	1.9
伊仙町	-	-	-	-	-	-	48	572,500	2.9	4	16,542	1.3
和泊町	2	5,500	2.4	-	-	-	110	1,443,010	7.3	9	33,228	2.5
知名町	1	8,300	3.6	1	12,000	3.7	71	903,480	4.6	10	136,149	10.4
与論町	2	23,000	10.0	-	-	-	38	446,700	2.3	9	141,176	10.8
合計	24	229,810	100.0	26	322,970	100.0	1,633	19,677,019	100.0	182	1,307,203	100.0

※累計は独立行政法人化（平成16年度下期）以降のものである。
 ※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(2) 融資業務

① 貸付の状況

本基金は、第1次産業はさとうきび、畜産、園芸、漁船及び水産養殖、第2・3次産業は、大島紬、黒糖焼酎、観光、流通・加工及び地域資源活用型産業等に長期、低利の貸付を行っており、地域の特性を活かした産業の振興に重点を置いていることが大きな特徴となっています。

令和3年度末の貸付残高は、33億3,694万円となっています。

【貸付の状況】

(単位:百万円、%)

区分		H29年度		H30年度		R01年度		R02年度		R03年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸付額	一次産業	263	21.8	201	24.2	113	13.3	107	20.4	101	9.2
	二次産業	313	25.9	205	24.7	299	35.3	213	40.6	334	30.4
	三次産業	631	52.3	425	51.1	436	51.4	205	39.0	665	60.4
	計	1,207	100.0	831	100.0	848	100.0	525	100.0	1,100	100.0
貸付残高	一次産業	1,249	27.1	1,071	27.0	924	25.0	840	24.8	764	23.0
	二次産業	1,009	22.0	873	22.1	795	21.5	723	21.2	711	21.3
	三次産業	2,338	50.9	2,017	50.9	1,977	53.5	1,832	54.0	1,861	55.7
	計	4,596	100.0	3,961	100.0	3,696	100.0	3,395	100.0	3,337	100.0

② 資金別融資状況

(単位：件、千円、%)

区分	令和2年度			令和3年度			累計			令和3年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
長期資金	60	524,643	100.0	71	1,100,339	100.0	1,805	23,139,471	98.5	518	3,304,213	99.0
農・林業振興資金	17	58,920	11.2	11	25,270	2.3	260	820,516	3.5	134	253,542	7.6
水産業振興資金	2	10,950	2.1	1	5,500	0.5	46	271,090	1.2	12	48,454	1.4
観光関連産業振興資金	9	64,840	12.4	20	290,366	26.4	327	5,237,643	22.3	92	896,179	26.9
製糖企業合理化資金	2	160,000	30.5	2	160,000	14.5	44	3,832,150	16.3	2	120,000	3.6
流通・加工業等振興資金	15	105,160	20.0	15	217,920	19.8	547	5,323,736	22.7	136	724,565	21.7
地域資源等振興資金	3	53,930	10.3	10	180,520	16.4	207	3,390,421	14.4	44	503,744	15.1
地域活性化・雇用促進資金	12	70,843	13.5	12	220,763	20.1	136	1,860,115	7.9	49	537,833	16.1
一般農業振興資金	-	-	-	-	-	-	176	668,910	2.8	31	43,337	1.3
大島紬等特産品振興資金	-	-	-	-	-	-	62	1,734,890	7.4	13	165,804	5.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	10,755	0.3
短期資金	-	-	-	-	-	-	72	344,126	1.5	4	32,723	1.0
運転資金	-	-	-	-	-	-	72	344,126	1.5	4	32,723	1.0
合計	60	524,643	100.0	71	1,100,339	100.0	1,877	23,483,597	100.0	522	3,336,936	100.0

(注) 1. 累計は独立行政法人化以降のものである。

2. 平成21年度より「一般農業振興資金」と「林業振興資金」は統合、「自立経営農家育成資金」は廃止。

3. 「大島紬等特産品振興資金」は廃止、貸付対象事業の「地域資源等振興資金」へ統合。

4. 新たに平成21年度より「地域活性化・雇用促進資金」を創設。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

③ 市町村別融資状況

(単位：件、千円、%)

区分	令和2年度			令和3年度			累計			令和3年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
奄美市	16	72,293	13.7	30	416,583	37.9	605	8,753,088	37.3	132	1,104,389	33.1
旧名瀬市	11	52,543	10.0	26	384,083	34.9	479	6,635,984	28.3	104	810,948	24.3
旧笠利町	4	13,750	2.6	4	32,500	3.0	107	1,905,264	8.1	23	205,909	6.2
旧住用村	1	6,000	1.1	-	-	-	19	211,840	0.9	5	87,532	2.6
大和村	1	4,200	0.8	-	-	-	29	188,180	0.8	11	78,436	2.3
宇検村	-	-	-	1	40,000	3.6	13	308,130	1.3	9	60,191	1.8
瀬戸内町	6	42,520	8.1	5	26,170	2.4	153	1,577,315	6.7	51	287,172	8.6
龍郷町	5	30,320	5.8	9	133,616	12.1	145	1,685,765	7.2	37	322,235	9.7
喜界町	1	50,000	9.5	1	40,000	3.6	67	856,860	3.7	23	141,785	4.2
徳之島町	9	41,380	7.9	10	114,220	10.4	218	2,213,820	9.4	82	470,910	14.1
天城町	3	3,860	0.7	-	-	-	121	586,388	2.5	33	82,379	2.5
伊仙町	9	32,500	6.2	3	8,200	0.7	156	729,990	3.1	45	148,580	4.5
和泊町	6	15,570	3.0	5	49,050	4.5	217	1,676,311	7.1	60	257,221	7.7
知名町	1	60,000	11.5	2	55,000	5.0	75	1,210,490	5.2	19	129,178	3.9
与論町	3	172,000	32.8	5	217,500	19.8	78	3,697,260	15.7	20	254,458	7.6
合計	60	524,643	100.0	71	1,100,339	100.0	1,877	23,483,597	100.0	522	3,336,936	100.0

※累計は独立行政法人化以降のものである。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

5. 損益及び財務状況（令和2・3事業年度）

（1）貸借対照表（保証勘定）

（単位：円）

科 目	令和2事業年度末	令和3事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	1,577,415,587	1,553,701,684
有価証券	300,017,592	-
前払費用	302,728	325,025
未収収益	4,321,329	5,154,193
仮払金	4,105,360	2,403,550
流動資産合計	1,886,162,596	1,561,584,452
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	28,724,530	28,724,530
減価償却累計額	△ 18,536,470	△ 19,774,724
車両運搬具	3,260,440	3,539,400
減価償却累計額	△ 1,731,197	△ 1,176,278
器具及び備品	6,632,600	6,632,600
減価償却累計額	△ 3,215,313	△ 4,227,129
土地	65,900,000	65,900,000
有形固定資産合計	81,034,590	79,618,399
2 無形固定資産		
電話加入権	63,000	63,000
ソフトウェア	3,052,793	2,088,753
無形固定資産合計	3,115,793	2,151,753
3 投資その他の資産		
投資有価証券	2,597,410,076	2,897,268,125
求償権	887,939,025	850,424,405
求償権償却引当金	△ 565,045,215	△ 568,637,587
敷金・保証金	78,450	126,570
投資その他の資産合計	2,920,382,336	3,179,181,513
固定資産合計	3,004,532,719	3,260,951,665
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	172,378,000	169,272,000
長期保証債務見返	1,216,464,273	1,137,930,812
保証債務見返合計	1,388,842,273	1,307,202,812
資産合計	6,279,537,588	6,129,738,929

(単位：円)

科 目	令和2事業年度末	令和3事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	1,501,940	1,381,979
前受収益	332,759	622,269
仮受金	200,536	213,204
損失補償納付金	757,484	227,314
引当金		
賞与引当金	6,448,359	5,983,521
保証債務損失引当金	547,139	234,130
流動負債合計	9,788,217	8,662,417
II 固定負債		
長期前受収益	30,063,170	27,833,802
損失補償補てん金	56,771,578	56,232,786
引当金		
退職給付引当金	84,464,000	88,557,800
保証債務損失引当金	20,059,673	12,323,763
固定負債合計	191,358,421	184,948,151
III 保証債務		
短期保証債務	172,378,000	169,272,000
長期保証債務	1,216,464,273	1,137,930,812
保証債務合計	1,388,842,273	1,307,202,812
負債合計	1,589,988,911	1,500,813,380
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	4,351,271,430	4,351,271,430
地方公共団体出資金	3,794,000,000	3,794,000,000
資本金合計	8,145,271,430	8,145,271,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 3,455,722,753	△ 3,516,345,881
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△ 4,739,846)	(△ 60,623,128)
繰越欠損金合計	△ 3,455,722,753	△ 3,516,345,881
純資産合計	4,689,548,677	4,628,925,549
負債純資産合計	6,279,537,588	6,129,738,929

(2) 損益計算書 (保証勘定)

(単位：円)

科 目	令和 2 事業年度	令和 3 事業年度
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	-	7,463,374
引当金繰入合計	-	7,463,374
一般管理費		
役員報酬	9,054,813	9,530,660
職員給与	47,940,166	51,084,651
法定福利費	9,693,576	10,212,681
旅費交通費	2,337,855	1,706,656
電算関係費	3,264,311	3,398,754
業務諸費	16,483,775	15,606,720
公租公課	404,746	429,797
支払手数料	52,771	32,374
賞与引当金繰入	6,448,359	5,983,521
退職給付引当金繰入	5,721,100	5,954,900
減価償却費	3,817,477	3,623,470
一般管理費合計	105,218,949	107,564,184
経常費用合計	105,218,949	115,027,558
経常収益		
保証料収入	17,377,741	15,159,612
損害金収入	5,236,798	5,274,665
責任共有負担金収入	1,142,000	1,976,000
引当金戻入		
求償権償却引当金戻入	10,905,975	-
保証債務損失引当金戻入	20,327,048	8,048,919
引当金戻入合計	31,233,023	8,048,919
財務収益		
受取利息	85,912	28,092
有価証券利息	17,674,837	16,224,184
財務収益合計	17,760,749	16,252,276
償却求償権取立益	27,711,096	7,611,700
償却承継債権取立益	-	56,938
雑益	17,698	24,321
経常収益合計	100,479,105	54,404,431
経常利益又は経常損失 (△)	△ 4,739,844	△ 60,623,127
臨時損失		
固定資産除却損	2	1
臨時損失合計	2	1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 4,739,846	△ 60,623,128
当期総利益又は当期総損失 (△)	△ 4,739,846	△ 60,623,128

(3) キャッシュ・フロー計算書（保証勘定）

（単位：円）

科 目	令和2事業年度	令和3事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
保証料収入	7,759,151	13,219,754
損害金収入	5,236,798	5,274,665
責任共有負担金収入	3,810,000	1,142,000
求償権の回収による収入	31,202,852	33,643,618
償却求償権の回収による収入	27,711,096	7,611,700
償却承継債権の回収による収入	-	56,938
その他の業務収入	956,203	304,436
人件費支出	△ 95,713,818	△ 77,348,979
業務経費支出	△ 22,501,352	△ 21,243,931
代位弁済による支出	△ 14,999,004	-
その他の業務支出	△ 2,252,426	△ 1,495,699
小 計	△ 58,790,500	△ 38,835,498
利息の受取額	17,593,089	16,013,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,197,411	△ 22,821,543
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000,000	-
有価証券の取得による支出	△ 499,518,000	△ 299,601,000
有価証券の償還による収入	500,000,000	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,047,000	△ 1,243,240
その他の投資活動による支出	-	△ 56,760
その他の投資活動による収入	-	8,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,435,000	△ 892,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	156,237,589	△ 23,713,903
V 資金期首残高	1,421,177,998	1,577,415,587
VI 資金期末残高	1,577,415,587	1,553,701,684

(4) 貸借対照表 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	令和2事業年度末	令和3事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	4,219,799,618	4,221,153,782
前払費用	240,863	251,746
未収収益	3,957,396	3,458,858
仮払金	2,251,791	1,195,908
短期貸付金	261,003,000	297,838,500
貸倒引当金	△ 1,928,420	△ 1,852,006
流動資産合計	4,485,324,248	4,522,046,788
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	6,962,615	6,962,615
減価償却累計額	△ 2,365,426	△ 2,607,632
車両運搬具	1,922,540	1,922,540
減価償却累計額	△ 1,922,538	△ 1,922,538
器具及び備品	6,625,845	6,625,845
減価償却累計額	△ 4,173,796	△ 4,962,312
有形固定資産合計	7,049,240	6,018,518
2 無形固定資産		
電話加入権	63,000	63,000
ソフトウェア	3,052,793	2,088,753
無形固定資産合計	3,115,793	2,151,753
3 投資その他の資産		
長期貸付金	3,133,961,681	3,039,097,325
貸倒引当金	△ 558,767,342	△ 527,673,255
敷金・保証金	324,490	374,490
投資その他の資産合計	2,575,518,829	2,511,798,560
固定資産合計	2,585,683,862	2,519,968,831
資産合計	7,071,008,110	7,042,015,619

(単位：円)

科 目	令和 2 事業年度末	令和 3 事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	1,515,449	1,364,850
前受収益	2,721	-
仮受金	427,358	1,503,884
引当金		
賞与引当金	6,448,359	5,983,521
流動負債合計	8,393,887	8,852,255
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	88,081,150	92,200,950
固定負債合計	88,081,150	92,200,950
負債合計	96,475,037	101,053,205
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	6,650,000,000	6,650,000,000
地方公共団体出資金	2,978,500,000	2,978,500,000
資本金合計	9,628,500,000	9,628,500,000
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 2,653,966,927	△ 2,687,537,586
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△ 44,242,610)	(△ 33,570,659)
繰越欠損金合計	△ 2,653,966,927	△ 2,687,537,586
純資産合計	6,974,533,073	6,940,962,414
負債純資産合計	7,071,008,110	7,042,015,619

(5) 損益計算書 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	令和2事業年度	令和3事業年度
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	9,054,813	9,530,659
職員給与	47,940,164	51,084,652
法定福利費	9,693,569	10,212,679
旅費交通費	2,339,230	1,706,657
電算関係費	3,264,311	3,398,753
業務諸費	16,345,467	15,411,804
公租公課	401,050	410,791
支払手数料	78,071	48,198
賞与引当金繰入	6,448,359	5,983,521
退職給付引当金繰入	5,773,300	5,980,800
減価償却費	2,114,857	1,994,762
一般管理費合計	103,453,191	105,763,276
経常費用合計	103,453,191	105,763,276
経常収益		
貸付金利息収入	50,976,629	50,865,937
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	2,089,395	13,633,289
引当金戻入合計	2,089,395	13,633,289
財務収益		
受取利息	352,163	82,980
財務収益合計	352,163	82,980
償却貸付金取立益	5,659,273	7,563,051
雑益	133,122	47,360
経常収益合計	59,210,582	72,192,617
経常利益又は経常損失 (△)	△ 44,242,609	△ 33,570,659
臨時損失		
固定資産除却損	1	-
臨時損失合計	1	-
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 44,242,610	△ 33,570,659
当期総利益又は当期総損失 (△)	△ 44,242,610	△ 33,570,659

(6) キャッシュ・フロー計算書 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	令和2事業年度	令和3事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	51,166,348	51,360,899
貸付金の回収による収入	823,630,705	1,140,830,644
償却貸付金の回収による収入	5,659,273	7,563,051
その他の業務収入	1,438,491	1,123,886
人件費支出	△ 91,848,209	△ 77,348,977
業務経費支出	△ 22,383,739	△ 21,065,057
貸付けによる支出	△ 524,643,000	△ 1,100,339,000
その他の業務支出	△ 63,942	△ 805,117
小 計	242,955,927	1,320,329
利息の受取額	403,826	83,835
業務活動によるキャッシュ・フロー	243,359,753	1,404,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 500,000,000	△ 200,000,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000,000	400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,930,500	-
その他の投資活動による支出	△ 116,000	△ 50,000
その他の投資活動による収入	120,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	698,073,500	199,950,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	941,433,253	201,354,164
V 資金期首残高	3,078,366,365	4,019,799,618
VI 資金期末残高	4,019,799,618	4,221,153,782

(7) 貸借対照表 (総括)

(単位：円)

科 目	令和2事業年度末	令和3事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	5,797,215,205	5,774,855,466
有価証券	300,017,592	-
前払費用	543,591	576,771
未収収益	8,278,725	8,613,051
仮払金	6,357,151	3,599,458
短期貸付金	261,003,000	297,838,500
貸倒引当金	△ 1,928,420	△ 1,852,006
流動資産合計	6,371,486,844	6,083,631,240
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	35,687,145	35,687,145
減価償却累計額	△ 20,901,896	△ 22,382,356
車両運搬具	5,182,980	5,461,940
減価償却累計額	△ 3,653,735	△ 3,098,816
器具及び備品	13,258,445	13,258,445
減価償却累計額	△ 7,389,109	△ 9,189,441
土地	65,900,000	65,900,000
有形固定資産合計	88,083,830	85,636,917
2 無形固定資産		
電話加入権	126,000	126,000
ソフトウェア	6,105,586	4,177,506
無形固定資産合計	6,231,586	4,303,506
3 投資その他の資産		
投資有価証券	2,597,410,076	2,897,268,125
長期貸付金	3,133,961,681	3,039,097,325
貸倒引当金	△ 558,767,342	△ 527,673,255
求償権	887,939,025	850,424,405
求償権償却引当金	△ 565,045,215	△ 568,637,587
敷金・保証金	402,940	501,060
投資その他の資産合計	5,495,901,165	5,690,980,073
固定資産合計	5,590,216,581	5,780,920,496
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	172,378,000	169,272,000
長期保証債務見返	1,216,464,273	1,137,930,812
保証債務見返合計	1,388,842,273	1,307,202,812
資産合計	13,350,545,698	13,171,754,548

(単位：円)

科 目	令和2事業年度末	令和3事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	3,017,389	2,746,829
前受収益	335,480	622,269
仮受金	627,894	1,717,088
損失補償納付金	757,484	227,314
引当金		
賞与引当金	12,896,718	11,967,042
保証債務損失引当金	547,139	234,130
流動負債合計	18,182,104	17,514,672
II 固定負債		
長期前受収益	30,063,170	27,833,802
損失補償補てん金	56,771,578	56,232,786
引当金		
退職給付引当金	172,545,150	180,758,750
保証債務損失引当金	20,059,673	12,323,763
固定負債合計	279,439,571	277,149,101
III 保証債務		
短期保証債務	172,378,000	169,272,000
長期保証債務	1,216,464,273	1,137,930,812
保証債務合計	1,388,842,273	1,307,202,812
負債合計	1,686,463,948	1,601,866,585
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	11,001,271,430	11,001,271,430
地方公共団体出資金	6,772,500,000	6,772,500,000
資本金合計	17,773,771,430	17,773,771,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 6,109,689,680	△ 6,203,883,467
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△ 48,982,456)	(△ 94,193,787)
繰越欠損金合計	△ 6,109,689,680	△ 6,203,883,467
純資産合計	11,664,081,750	11,569,887,963
負債純資産合計	13,350,545,698	13,171,754,548

(8) 損益計算書 (総括)

(単位：円)

科 目	令和 2 事業年度	令和 3 事業年度
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	-	7,463,374
引当金繰入合計	-	7,463,374
一般管理費		
役員報酬	18,109,626	19,061,319
職員給与	95,880,330	102,169,303
法定福利費	19,387,145	20,425,360
旅費交通費	4,677,085	3,413,313
電算関係費	6,528,622	6,797,507
業務諸費	32,829,242	31,018,524
公租公課	805,796	840,588
支払手数料	130,842	80,572
賞与引当金繰入	12,896,718	11,967,042
退職給付引当金繰入	11,494,400	11,935,700
減価償却費	5,932,334	5,618,232
一般管理費合計	208,672,140	213,327,460
経常費用合計	208,672,140	220,790,834
経常収益		
貸付金利息収入	50,976,629	50,865,937
保証料収入	17,377,741	15,159,612
損害金収入	5,236,798	5,274,665
責任共有負担金収入	1,142,000	1,976,000
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	2,089,395	13,633,289
求償権償却引当金戻入	10,905,975	-
保証債務損失引当金戻入	20,327,048	8,048,919
引当金戻入合計	33,322,418	21,682,208
財務収益		
受取利息	438,075	111,072
有価証券利息	17,674,837	16,224,184
財務収益合計	18,112,912	16,335,256
償却貸付金取立益	5,659,273	7,563,051
償却求償権取立益	27,711,096	7,611,700
償却承継債権取立益	-	56,938
雑益	150,820	71,681
経常収益合計	159,689,687	126,597,048
経常利益又は経常損失 (△)	△ 48,982,453	△ 94,193,786
臨時損失		
固定資産除却損	3	1
臨時損失合計	3	1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 48,982,456	△ 94,193,787
当期総利益又は当期総損失 (△)	△ 48,982,456	△ 94,193,787

(9) キャッシュ・フロー計算書 (総括)

(単位：円)

科 目	令和2事業年度	令和3事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	51,166,348	51,360,899
保証料収入	7,759,151	13,219,754
損害金収入	5,236,798	5,274,665
責任共有負担金収入	3,810,000	1,142,000
貸付金の回収による収入	823,630,705	1,140,830,644
求償権の回収による収入	31,202,852	33,643,618
償却貸付金の回収による収入	5,659,273	7,563,051
償却求償権の回収による収入	27,711,096	7,611,700
償却承継債権の回収による収入	-	56,938
その他の業務収入	2,394,694	1,428,322
人件費支出	△ 187,562,027	△ 154,697,956
業務経費支出	△ 44,885,091	△ 42,308,988
代位弁済による支出	△ 14,999,004	-
貸付けによる支出	△ 524,643,000	△ 1,100,339,000
その他の業務支出	△ 2,316,368	△ 2,300,816
小 計	184,165,427	△ 37,515,169
利息の受取額	17,996,915	16,097,790
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,162,342	△ 21,417,379
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 500,000,000	△ 200,000,000
定期預金の払戻による収入	1,400,000,000	400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 499,518,000	△ 299,601,000
有価証券の償還による収入	500,000,000	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,977,500	△ 1,243,240
その他の投資活動による支出	△ 116,000	△ 106,760
その他の投資活動による収入	120,000	8,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	895,508,500	199,057,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	1,097,670,842	177,640,261
V 資金期首残高	4,499,544,363	5,597,215,205
VI 資金期末残高	5,597,215,205	5,774,855,466

(10) リスク管理債権の状況

【保証業務】

区 分	令和4年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	820,996
危険債権 (B)	180,935
三月以上延滞債権 (C)	-
貸出条件緩和債権 (D)	105,639
リスク管理債権 (E) = (A+B+C+D)	1,107,570
上記以外の債権を含む総額 (F)	2,158,510
総額に占める割合 (E) / (F) × 100	51.31%
リスク管理債権にかかる引当額 (G)	579,844
総額に占める割合 (引当額控除後) (E-G) / (F-G) × 100	33.43%

【融資業務】

区 分	令和4年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	763,389
危険債権 (B)	324,120
三月以上延滞債権 (C)	-
貸出条件緩和債権 (D)	199,449
リスク管理債権 (E) = (A+B+C+D)	1,286,958
上記以外の債権を含む総額 (F)	3,341,337
総額に占める割合 (E) / (F) × 100	38.52%
リスク管理債権にかかる引当額 (G)	518,346
総額に占める割合 (引当額控除後) (E-G) / (F-G) × 100	27.23%

【合 計】

区 分	令和4年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	1,584,386
危険債権 (B)	505,055
三月以上延滞債権 (C)	-
貸出条件緩和債権 (D)	305,088
リスク管理債権 (E) = (A+B+C+D)	2,394,529
上記以外の債権を含む総額 (F)	5,499,848
総額に占める割合 (E) / (F) × 100	43.54%
リスク管理債権にかかる引当額 (G)	1,098,190
総額に占める割合 (引当額控除後) (E-G) / (F-G) × 100	29.45%

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、担保等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. 「上記以外の債権を含む総額」には未收利息、仮払金が含まれております。
3. 単位未満を切り捨てているので、合計は端数において一致しません。
4. それぞれの債権の内容は次のとおりです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(A)	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
危険債権	(B)	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く)
三月以上延滞債権	(C)	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当するものを除く)
貸出条件緩和債権	(D)	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 (上記に該当するものを除く)

6. 役職員の報酬・給与等の状況

(1) 役員報酬

常勤役員の間年報酬の状況 (千円)			(参考)	
理事長	理事	監事	役員数	職員数
11,413	9,255	—	2人	18人

- (注) 1. 年間報酬には、諸手当(賞与)を含む。
 2. 「職員数」は、令和4年4月1日現在の常勤職員数である。

(2) 職員の給与

対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員ラスパイレス指数		
			令和3年度	令和2年度	対前年度比
16	45.4	6,307	88.0	87.0	1.0

- (注) 「対国家公務員ラスパイレス指数」は、本基金の職員給与を、国家公務員(行政職(一))の給与と比較し、本基金の年齢階層別人員構成をウェイトとして用いて算出した指数(法人基準年齢階層ラスパイレス指数)である。

(3) 給与、報酬等支給総額

給与、報酬等支給総額			
令和3年度 (千円)	令和2年度 (千円)	対前年度比較増△減	
		増減額(千円)	対前年度比(%)
130,073	123,659	6,414	5.2

- (注) 「給与、報酬等支給総額」とは、本基金の全ての常勤役員及び全ての常勤職員に係る当該年度に支給した報酬(給与)、賞与、その他の手当の合計である。

(参考資料)

奄美群島の概要

1. 地理的特性

- 奄美群島とは、鹿児島市の南西約377km～594kmに広がる有人島8島（大島本島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島外3島）の総称。
- 総面積は、1,231k m²（大島本島は712k m²で沖縄本島、佐渡島に次ぐ面積）。
- 気象は、亜熱帯気候で、四季を通じて温暖（平均気温21.8℃）。
- 台風の常襲地帯（平成28～令和2年（5ヶ年）の接近（500km以内）回数=18回）。

2. 沿革

- 昭和21年：連合軍司令部の覚書により、沖縄とともに日本本土と行政分離されアメリカ合衆国軍政下におかれた。
- 昭和28年：日本に返還され、鹿児島県の行政管理下に編入された。
- 昭和29年：奄美群島復興特別措置法公布（以後、5年ごとに改正が行われ、期限延長）。
- 昭和39年：奄美群島振興特別措置法と改称。
- 昭和49年：奄美群島振興開発特別措置法と改称（存置期限=令和6年3月31日）。

3. 現況

- 人口 104,281人（令和2年国勢調査）
- 行政組織 1市9町2村（鹿児島県大島支庁が奄美市に設置されている。）
- 主要指標

項目	年次	奄美	鹿児島県	沖縄県	全国
人口増加率 (R02/S30) (%)	R02	△ 49.2	△ 22.3	83.2	40.0
65歳以上人口構成比 (%)	R02	35.0	31.9	22.1	28.0
人口一人当たり所得 (千円)	H30	2,326	2,509	2,391	3,198
対全国格差 (%)	H30	72.7	78.5	74.8	100.0
生活保護率 (‰)	R02	45.5	18.7	26.1	16.4
市町村財政力指数	R02	0.16	0.35	0.37	0.52

資料：奄美群島の概況（令和3年度）、沖縄県統計年鑑（令和3年版）、令和2年国勢調査、令和2年度地方公共団体の主要財政指標一覧

○奄美群島の主要産業生産額の推移

（単位：百万円、千反、千人、%）

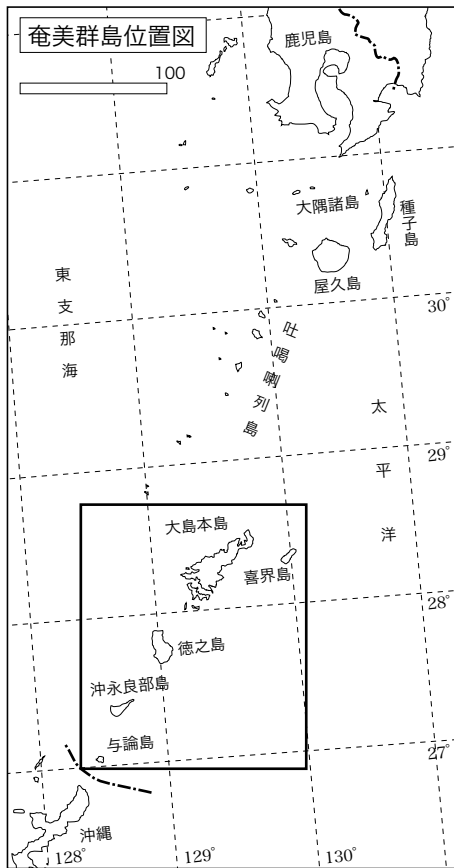
区 分	生 産 額						伸び率 R元/H17
	H17年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
農業生産額 (A)	26,093	30,785	36,943	32,013	29,118	30,188	115.7
耕 種	19,913	21,653	25,670	21,080	18,127	19,553	98.2
さとうきび	7,087	8,408	10,896	8,556	7,157	8,191	115.6
野 菜	6,452	7,873	9,117	7,324	6,349	6,838	106.0
花 き	4,824	4,005	3,788	3,290	2,981	2,887	59.8
果 樹	1,247	964	1,456	1,441	1,261	1,227	98.4
そ の 他	303	403	413	469	379	411	135.6
畜 産	6,180	9,132	11,273	10,933	10,991	10,635	172.1
肉 用 牛	5,975	8,777	10,897	10,574	10,647	10,273	171.9
豚	153	111	145	121	115	121	79.1
そ の 他	51	244	231	238	229	241	472.5
林業生産額 (B)	419	387	365	460	448	599	143.0
漁業生産額 (C)	1,601	1,328	1,153	1,458	1,202	1,094	68.3
大島紬生産額 (D)	2,219	424	386	357	320	310	14.0
(生産反数)	(27)	(5)	(5)	(4)	(4)	(4)	(14.8)
焼酎移出額 (E)	10,583	7,303	7,178	7,318	7,180	7,069	66.8
入 込 客	766	758	776	826	885	891	116.3
建設業総生産	32,272	30,741	26,967	38,293	43,298	—	—

注：単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

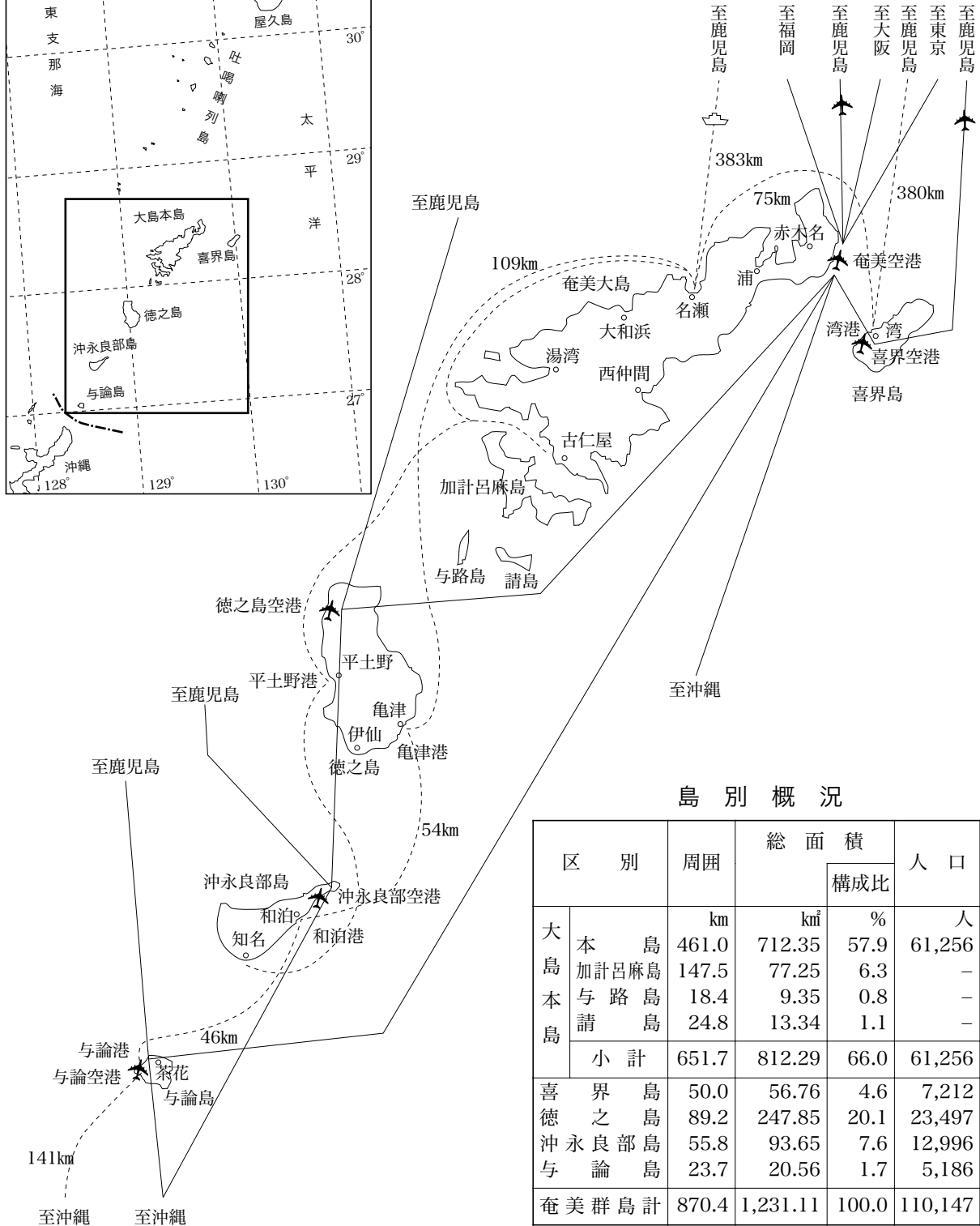
資料：「令和2年度奄美農林水産業の動向」、「奄美群島の概況」

※ 「農業生産額(A)」は「令和2年度奄美農林水産業の動向」を参照、その他については「奄美群島の概況」を参照している。なお、「漁業生産額(C)」は養殖業の経営体数が少なく公表不可となっているため、漁船漁業の生産額のみを計上している。「建設業総生産」の令和元年度の額は、現時点において公表されていない。

「大島紬生産額(D)」は暦年（1月から12月）の実績を記載している。



奄美群島概況図



島別概況

区別	周囲	総面積		人口	
		構成比	人口		
大島本島	本島	km	km ²	%	人
	加計呂麻島	461.0	712.35	57.9	61,256
	与路島	147.5	77.25	6.3	-
	請島	18.4	9.35	0.8	-
	小計	24.8	13.34	1.1	-
小計	651.7	812.29	66.0	61,256	
喜界島	50.0	56.76	4.6	7,212	
徳之島	89.2	247.85	20.1	23,497	
沖永良部島	55.8	93.65	7.6	12,996	
与論島	23.7	20.56	1.7	5,186	
奄美群島計	870.4	1,231.11	100.0	110,147	

資料：周囲…「2015離島統計年報」
 総面積…国土地理院
 人口…平成27年国勢調査

独立行政法人奄美群島振興開発基金

(Fund for the Promotion and
Development of the Amami Islands)

本部 鹿児島県奄美市名瀬港町1番5号
〒894-0026 TEL 0997-52-4511(代)
FAX 0997-52-4514
インターネット・ホームページアドレス <https://www.amami.go.jp>
E-mail : kikin@amami.go.jp

徳之島事務所 鹿児島県大島郡徳之島町亀津2928-4
〒891-7101 TEL 0997-82-0309
FAX 0997-82-2362

沖永良部事務所 鹿児島県大島郡和泊町和泊9-1
〒891-9112 TEL 0997-92-1314
FAX 0997-92-2511